

マルキンだより



畜産PR大使「おーいたん」

公益社団法人 大分県畜産協会

TEL:097-545-6594

FAX:097-554-4049

第121号

令和3年2月分交付金概算払単価公表

肉用牛肥育経営安定交付金制度の令和3年2月分の交付金概算払単価が公表されましたので、概算払いを行います。

肉専用種については、9,633.3円・交雑種については、79,618.1円・

乳用種については、45,662.9円の交付となります。

詳細につきましては、肉用牛肥育経営安定交付金制度の交付金単価について【令和3年2月分】(独立行政法人農畜産業振興機構発行)をご覧ください。

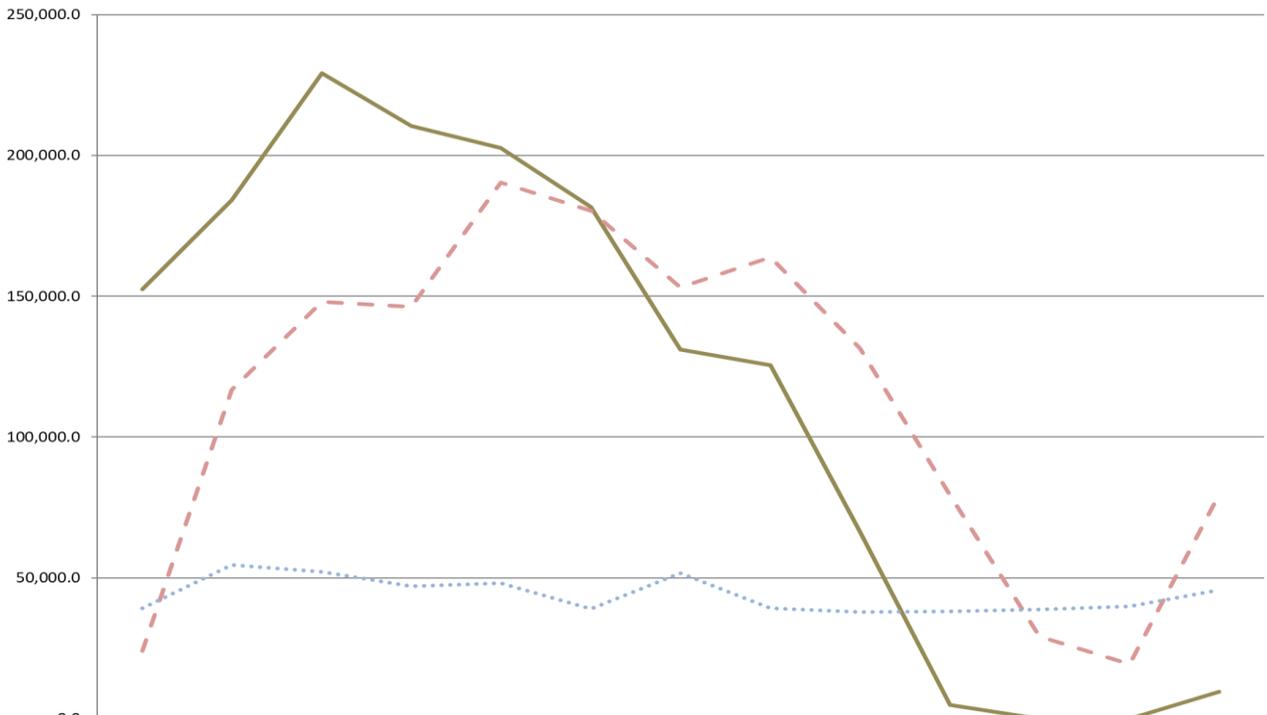
トピックス

●令和3年2月分の単価(概算)が公表されました。

●2月分の交付金交付は、4月27日(火)を予定しております。

交付金発動状況

単位:円



	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3.1月	R3.2月
— 肉専用種	152,529.3	184,151.7	229,133.7	210,448.8	202,686.3	181,742.4	130,996.6	125,602.6	66,388.28	4,881.600	0.0	0.0	9,633.3
- - 交雑種	24,121.8	116,715.6	148,130.1	146,220.3	190,413.9	180,387.9	153,076.5	163,894.5	131,468.4	79,365.6	29,124.9	19,405.4	79,618.1
..... 乳用種	39,319.2	54,562.5	52,145.1	46,925.1	48,078.9	39,031.2	51,616.8	39,206.7	37,969.2	38,144.7	38,791.8	39,958.7	45,662.9

牛マルキン事業に関するホームページ

★公益社団法人 大分県畜産協会 <http://oota.lin.gr.jp/>

当協会のホームページです。マルキン情報の他、市場結果、種雄牛情報等も掲載しております。

★独立行政法人 農畜産業振興機構 https://www.alic.go.jp/operation/livestock/assistance-marukin_00002.html

補填金単価の公表の他、単価算定に関する各種参考資料等が掲載されております。

★畜産物の市況展望【牛肉】

～景気悪化、外食不振で一段下げの可能性～

3月の牛枝肉価格は、6府県で緊急事態宣言が解除され、飲食店の時短営業が緩和されたことで底を脱した。首都圏では時短営業が2週間延長されたものの、自粛疲れで買い物や観光の人出は増え始め消費が回復をみせ荷動きが良化。さらに出荷控えの動きも散見されたため上方修正された。

2月の牛枝肉価格は、和牛は去勢A5が前月比8円高の2,700円（前年同月比85円高）、同A4は1円安の2,446円（同313円高）、同A3は74円安の2,228円（同321円高）、同A2は141円安の1,879円（同260円高）と前年実績を上回った。2月は不需要期で相場が低迷する時期だが「海外市場向けの需要が順調なことから上物は比較的堅調な推移をみせた」（問屋筋）。

一方、飲食店の時短営業の影響で交雑種はB4が86円安の1,625円（同37円安）、B3が81円安の1,501円（同1円安）、同B2は70円安の1,348円（同4円高）と和牛に比べ下げ幅が大きかった。

3月は気温の上昇に伴い人の動きが活発化。焼肉、しゃぶしゃぶなどのファミリー層業態は客足が回復、苦戦していたホテルもランチ客が戻ったようだ。コロナで帰省できず、外食や旅行を控えていた分、世帯貯金額は増え「第4波の到来は不安材料だが、消費者は長引く自粛生活に我慢ができなくなっている」（市場関係）。このため、身近な仲間内で少人数の会食を行う動きは増えたようだ。もともと、客単価3～5万円の予約困難店などは自粛期間中も客の取り込みに成功しており、二極化の動きは顕著。懸念事項としては省庁の高額接待問題。接待控えが広がることは和牛消費にマイナスに働くことは必至であろう。

4月はBBQなどの行楽需要が見込まれ焼肉商材が活発しそう。北米産ビーフは港湾混雑で入船遅れの影響が続きGWを控え焼き材がひっ迫する可能性あり、乳去勢や交雑の相場を押し上げ要因になるか。アジアを中心に和牛の海外輸出も順調に伸ばしており、和牛も一段上げとの見方も強い。変異型コロナウイルスの拡大は不安材料だが和牛去A5で2,800円～2,900円、A4で2,600円、A3で2,400円。交雑種は去勢B3で1,550～1,600円。

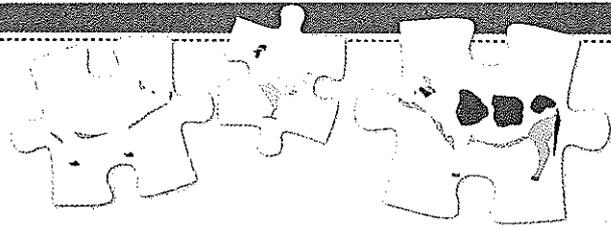
【情報提供】

★配合飼料価格に影響を与える海外輸入穀物の価格動向

（全農畜産生産部総合課）

配合飼料価格に影響を与える海外輸入穀物の価格動向について、トウモロコシの情勢・安定調達取り組み・（肉用牛ではないですが）生産コスト低減の取り組みなどが書かれています。ご参照ください。

（※公益社団法人中央畜産会 発行 畜産コンサルタント誌4月号 抜粋）



配合飼料価格に影響を与える 海外輸入穀物の価格動向

全農畜産生産部総合課

トウモロコシの情勢

配合飼料の主要原料であるトウモロコシは、近年米国産トウモロコシの良好な作柄が続き、需給が安定していたことから、相場は比較的安定して推移していたが2020年8月を境に潮目が大きく変わり、価格は上昇傾向が続いている。

(1) 米国産トウモロコシの需給

2020/21年産の米国産トウモロコシが作付けされた昨年春先には、作付面積の増加や作付作業の順調な進捗により豊作期待が高まったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるエタノール向け需要などの需要減少見込みから、シカゴ定期は軟調に推移していた。

昨年5月時点の米国農務省需給見通しでは、作付面積は97百万エーカー、単収は178.5ブッシェル/エーカーと見通されており、そのとおりの作柄が実現すれば期末在庫は30億ブッシェルを超え、期末在庫率も20%を超える見通しであった。その後6月30日の発表で作付面積は92百万エーカーに下方修正されたものの、8月時点で単収が181.8ブッシェル/エーカーと見通され、期末在庫は27億ブッシェル超と依然として高水準を維持していた。

しかしながら、8月に米国中西部の天候が乾燥パターンとなり、作柄への悪影響が懸念され始めたあたりから、シカゴ定期は上昇へ転じた。8月時点で181.8ブッシェル/エーカーと見通されていた単収はその後徐々に引き下げられ、2021年1月時点の発表では172ブッシェル/エーカーとなり、期末在庫は15億ブッシェルまで低下する見通しとなった。

最終的に2020/21年産の米国産トウモロコシの生産量は、前年の水準は上回るものの、前述のとおり当初の豊作期待が大きく後退し、近年安定していた需給が急速に引き締まる結果となった(表1)。

(2) 中国によるトウモロコシ輸入の急拡大

昨年8月から続いているトウモロコシ相場の上昇要因について、もう一つ特筆すべきは中国によるトウモロコシ輸入の急拡大とそれに伴う米国産トウモロコシの大量成約である。

中国のトウモロコシ輸入は、近年多い年でも年間5百万t程度で、輸入元はウクライナ産が大部分を占め、米国産の輸入量は年間1百万tにも満たないわずかなものであったが、2020年はその状況が大きく変わった。

昨年夏頃から中国による米国産トウモロコシの成約が増え始めた。干ばつにより不作となったウクライナ産の代替需要を差し引いても、その成約数量は多く、その結果2020年1

～12月の中国のトウモロコシ輸入は7百万tを超え、2021年は年間20百万tを超えると見られている。その中国の輸入拡大は、米国産トウモロコシの需給バランスにも影響を及ぼしている。

輸入拡大について中国政府による明確な方針の表明はないものの、2016年の価格支持政策廃止以降中国のトウモロコシ生産量は伸び悩んでいる一方で、エタノール向けなど工業用需要の増加、ASFから養豚用の飼料需要の回復などにより、需要が生産を上回り、その不足分を輸入拡大により補わなければならない状況にあると見られている。

また、中国国内のトウモロコシ価格の指標となる大連市場の価格が2014年を上回る高値水準まで上昇したことで、米国産トウモロコシの輸入の経済性が高まったことも、輸入増加の要因と見られている。

(3) トウモロコシのシカゴ定期

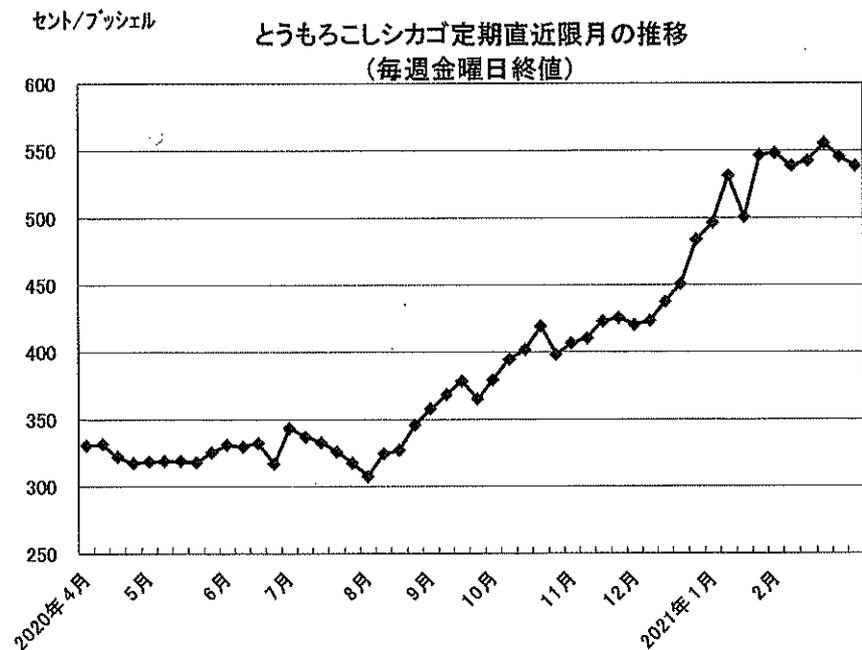
前述のとおり、トウモロコシのシカゴ定期は昨年8月以降上昇が続いており、昨年12月に乾燥天候により南米産の作柄悪化懸念が高まったことも、まず大豆相場の急騰要因となり、それに追随するかたちでトウモロコシの

(表1) 米国産トウモロコシの需給バランス (2020年5月から2021年3月の変化)

百万エーカー ブッシュェル/エーカー 百万ブッシュェル	2018/19年度	2019/20年度		2020/21年度	
		2020年5月	2021年3月	2020年5月	2021年3月
作付面積	88.9	89.7	89.7	97.0	90.8
収穫面積	81.3	81.4	81.3	89.6	82.5
単位収量	176.4	167.8	167.5	178.5	172.0
期首在庫	2,140	2,221	2,221	2,098	1,919
生産量	14,340	13,663	13,620	15,995	14,182
輸入	28	45	42	25	25
供給計	16,509	15,928	15,883	18,118	16,127
国内需要	12,222	12,055	12,185	12,650	12,025
飼料用	5,429	5,700	5,899	6,050	5,650
食品・工業・種子	6,793	6,355	6,286	6,600	6,375
内エタノール	5,378	4,950	4,857	5,200	4,950
輸出	2,086	1,775	1,778	2,150	2,600
需要計	14,288	13,830	13,963	14,800	14,625
期末在庫	2,221	2,098	1,919	3,318	1,502
期末在庫率	15.54%	15.17%	13.74%	22.42%	10.27%

出典：米国農務省

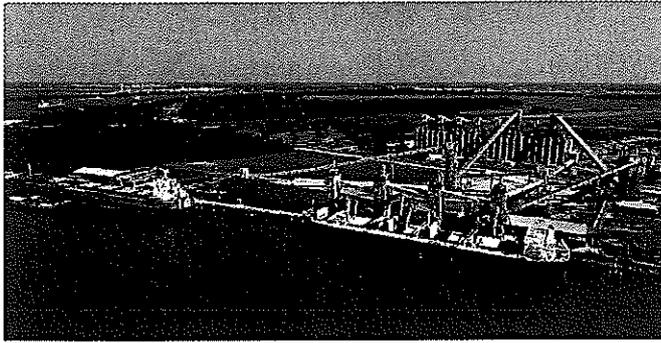
(図1) トウモロコシシカゴ定期直近限月の推移



さらなる上昇要因となった。また、年が明けて2021年1月には、久しぶりに中国向けのまとまった成約報告があったことで、さらに上昇した。

それ以降は、南米の天候、中国の輸入動向を材料に底堅く推移しているものの、新穀の作付面積や作付け状況など新しい材料が出てくるまでは、現行水準で推移するものと見込まれる(図1)。

このように穀物価格が高騰するなか、全農



(写真1) 全農グレイン輸出エレベーター(米国)



(写真2) イタキ港テグラム輸出エレベーター(ブラジル)

は飼料原料の安定供給のため、下記のような施策に取り組んでいる。

安定調達の取り組み

全農グループは、飼料原料の安定調達のため、主要穀物輸出国である米国・ブラジル・カナダで独自のサプライチェーン構築に取り組み、集荷から輸出までの一貫事業を展開している。

(1) 米国

1979年、世界最大の穀物輸出国である米国ニューオリンズに、全農グレイン（ZGC）を設立、1982年、ミシシッピ川沿いに位置する船積エレベーターが稼働した。また、内陸穀倉地帯で独自の安定した集荷先を確保するため、1988年にCGBエンタープライズ（CGB）を買収、約100ヵ所の集荷施設を運営する同社と連携し、穀物集荷力を強化してきた。

21世紀に入り、中国をはじめとした新興国の経済成長が加速、穀物需要が急増する一方、穀物メジャーとの競争は激化した。そのような状況下、ZGCは事業基盤強化を図るため、輸出エレベーターの船積能力の拡張に踏み切り（2018年3月竣工）、船積能力は年間1350万tから1800万tに増加、単一エレベーターでは世界一の取扱実績を誇っている（写真1）。

さらに、拡張した船積能力に見合う内陸集

荷力確保のため、2020年、穀物メジャーバンゲ社からミシシッピ川沿いの集荷施設の取得に合意、全農グループの飼料原料調達の柱であるZGCの事業基盤は更に強化された。

ZGCの安定調達への貢献は、有事に顕著となる。2005年のハリケーンカトリーナ襲来時には、他社の輸出エレベーターの操業停止が長引く中、ZGCはいち早く復旧し、日本向けの船積みを最優先で行った。

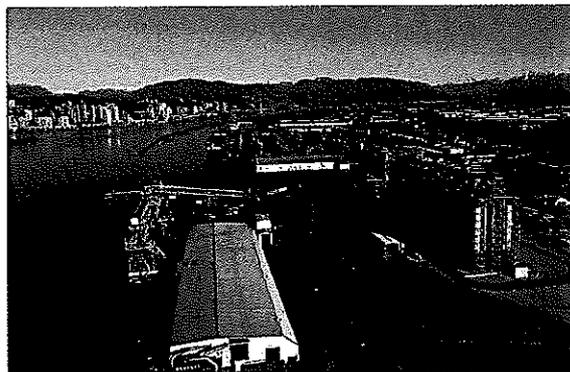
最近では、米中貿易協定の第一段階合意、飼料需要の回復により、中国のトウモロコシ、大豆の買い付けが急増、輸出エレベーターの船積枠が早期に売り切れとなる局面が多発しているが、そのような場面でも、ZGCは日本向けを最優先に輸出し続けている。

(2) ブラジル

米国におけるバイオエタノール需要の急増、2012年の大干ばつを契機に、農業大国ブラジルからの穀物輸出が大幅に増加した。競争力ある価格で、安定的に調達するため、ブラジルの穀物市場への参入を決断、2015年、全農グレインブラジル（ZGB）を設立し、2017年には、ZGBを通じて、アマッジ・ルイドレファス・全農ホールディングス（ALZ）に出資した。同社は、北東部の内陸エレベーター7基とイタキ港の輸出エレベーターを運営しており、内陸集荷から輸出までのサプライチェーンを確立した（写真2）。

(3) カナダ

大麦、小麦、菜種の主要生産国カナダでは、2015年、穀物会社グレインコープ社とグレイズコネクト・カナダ・オペレーションズ(GCC)を設立し、4基の内陸集荷施設を運営している。また2020年には、穀物食品会社パリッシュ・アンド・ハインベッカー社と合併で設立した輸出船積施設フレーザー・グレイン・ターミナル(FGT)が稼働し、産地から輸出港までの一貫事業が実現した(写真3)。



(写真3) フレーザー・グレイン・ターミナル (カナダ)

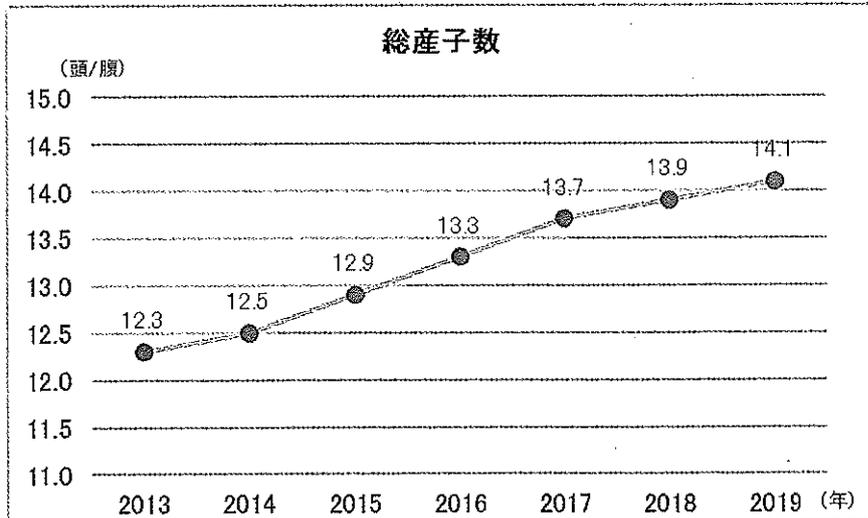
生産コスト低減の取り組み

(1) 鶏舎環境クリニック

収益改善のためには、生産量を増やすことに加え損失量を減らすことが重要である。この観点から農場の格外卵低減について取り組んでいるが、これに加えて、鶏舎内の環境調査を行っている。

鶏は発汗機能が無いため他の家畜と比べて温熱環境に敏感に反応し、適温域(18~22℃)を外れると成績低下が生じる。暑熱および寒冷対策など季節に応じた管理を行い、鶏舎内環境を最適化するために鶏舎内の環境

(図2) ハイコープ豚の総産子数



調査を行い、その結果に基づいた飼養環境の改善提案を行っている。

(2) 養豚生産管理システムを用いた生産性向上

育種の分野では、ハイコープ豚の産子数を増やす改良に取り組んでいる。その改良度は、養豚生産管理システム(以下、PICSという)のデータから見る事ができる。図2のハイコープ豚飼養生産者109戸の平均産子数は年々増えている。また、PICS利用生産者183戸について、承諾の上で毎年成績の集計を行い、結果をフィードバックしている。さらに養豚セミナーを開催し、優良事例の水平展開を図っている。今年度は、Web開催とし、生産者68名を含む188名の参加の中、動画による現場作業のポイントをより具体的に知ることができ、好評を博した。

(3) 畜産ICT活用・商品開発による生産性向上

これまでにICT機器を活用し、生産性向上、事故防止、作業の効率化をすすめてきた。活動量センサ「Farmnote Color」による発情発見や肥育期の起立困難検知、「モバイル牛温恵」による分娩検知などが挙げられる(写真4・5)。また、搾

乳ロボットを活用した本会飼料畜産中央研究所での取り組み事例を紹介した。商品開発としては、子牛の発育向上につながる子牛用初乳代用乳「さいしょのミルク」のリニューアルを行い、免疫グロブリン含量を高め、溶解性に加え、さらに嗜好性の向上を行うなどして商品性を改善した。

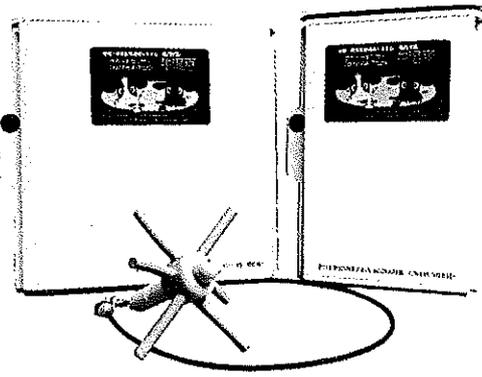
(4) 家畜疾病予防の取り組み

令和2年度も豚熱や鳥インフルエンザなどの重要家畜疾病が全国で問題となったが、全農家畜衛

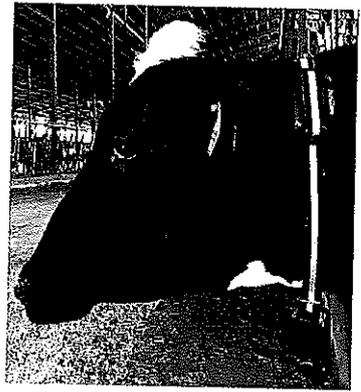
生研究所では畜産農家の予防衛生向上を目的に、40年以上前から家畜クリニック事業を展開している。現在は北海道、岩手、東京、岡山、福岡の全国5カ所にクリニック分室を置き総勢20名の獣医師（全農職員）を配置している。そしてこれらの獣医師が年間のべ2000回以上農家に足を運び、行政とも連携しながら家畜の衛生検査とそれに基づく予防衛生指導を行っている。

(5) 配合飼料コスト低減の取り組み

労働生産性の向上、製造合理化および老朽化等に対応するため系統飼料工場の集約・再編を進めている。直近では平成29年6月にJA西日本くみあい飼料(株)が全農サイロ(株)、(株)J-オイルミルズとともに食料コンビナートとして共同進出を図った倉敷工場を本稼働させ、平成29年9月に水島工場を閉鎖、平成30年3月に神戸工場を閉鎖、平成31年3月に坂出工場を閉鎖し、3工場を倉敷工場へ集約

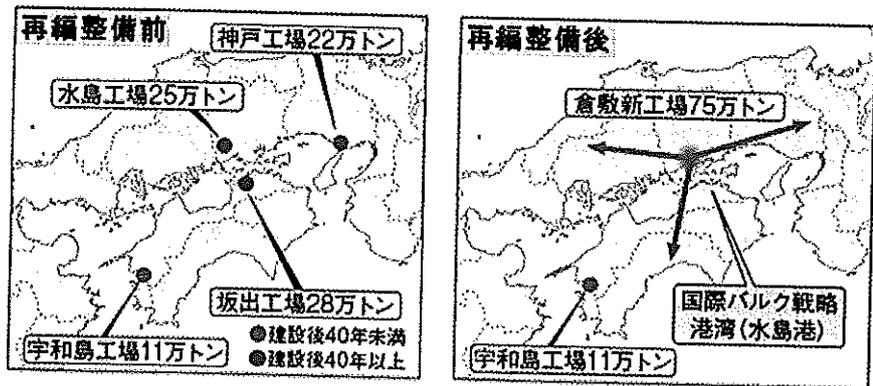


(写真4) モバイル牛温恵



(写真5) Farmnote Color

(図3) 飼料工場の集約・再編



を進め、現在の系統飼料工場数は19工場となっている(図3)。

また、平成31年4月にホクレンくみあい飼料(株)が雪印種苗(株)とホクレンくみあい・雪印飼料(株)を設立し、農業競争力強化支援法の後押しも受け、令和元年12月には苫小牧で新工場建設に着工し、令和3年12月の本稼働に向け工事を進めている。系統と工業会系の飼料会社との合弁会社設立は初めてのケースとなるが、これを契機として、今後も引き続き垣根を超えたさまざまな連携も視野に、全国各地での港湾・地域別の立地・老朽化の状況等を踏まえて合理的な製造・物流体制の構築に向け、引き続き検討をすすめていく。

これからも系統畜産生産者に低コストで品質の高い系統くみあい配合飼料を安心してご使用いただける体制づくりに取り組む。

(全農畜産生産部総合課)